東海ノア
（東海 NOAH）

東海ノア通信

[原子力事業所安全協力協定]

第７号（平成１４年３月発行）
東 海 ノ ア 協 定 事 務 局
(日本原子力研究所・東海研究所内)
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@popsvr.tokai.jaeri.go.jp
ホームページアドレス
http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/

東海ノア通信 第 7 号 をお届けします。

東海ノア協定事務局では、平成 13 年度の活動を振り返るとともに、平成 14 年度に向けての具体的な活動を検討しております。その一環として 2 月 21 日に、協定に加盟している 21 原子力事業所の事務連絡担当者との会合を開催しました。

次年度も、協定加盟事業所間の協力のもと、さらに充実した活動を計画・実行してまいります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適時、ホームページでも紹介しております。アドレスは、http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/ です。

トピックス

☆活動状況

・第 15 回活動推進幹事会の開催
・自主保安に関する点検協力活動
・安全教育に関する協力活動
・情報交換に関する協力活動
・緊急時に対応するための活動

☆加盟事業所からの紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：東海村（東海）、那珂町（N）、大洗町（O）、旭村（A）、ひたちなか市（H）

活　動　状　況

○第 15 活動推進幹事会の開催（平成 14 年 3 月 4 日）

主な議題（1）第 6 回自主保安点検協力活動の実施結果について

（2）第 2 回通報招集訓練の実施結果について

（3）第 2 回安全教育研修の実施結果について

（4）平成 13 年度の活動状況について

（5）平成 14 年度年間活動基本計画について

第 15 回 活動推進幹事会

○自主保安に関する点検協力活動

平成 14 年 1 月 22 日に日本照射サービス株式会社東海センターを対象とした「第 6 回自主保安点検協力活動」が行われましたので、次ページに概況をご紹介いたします。

第 6 回 自主保安点検協力活動

・実施日時　　平成 14 年 1 月 22 日（火）10 時 00 分～15 時 20 分

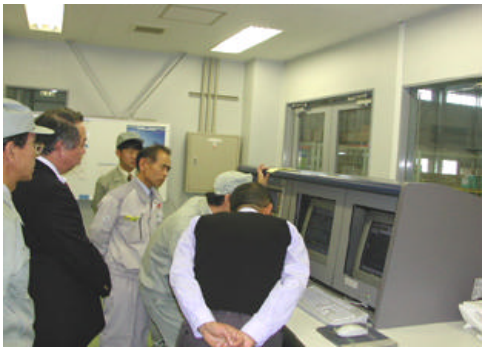
・事業所名　　日本照射サービス株式会社 東海センター

・点検協力者　3 名
① 防 火 管 理 者（所属：核燃料サイクル開発機構）
② 放射線取扱主任者（所属：日本原子力研究所）
③ 衛 生 管 理 者（所属：日本原子力研究所）
＊ 他　事務局 2 名

・項　　目
1) 安全管理の基本方針
2) 施設内及び他社で発生した事故・トラブルの水平展開
3) 放射線管理
4) 施設の安全管理状況
5) 緊急時における対応体制、訓練
6) 教育訓練
7) 規定、規則の整備
8) 緊急事態対応策の検討
9) 現場巡視

・点検協力活動の様子

事業所の対応者（左列奥）と意見交換を行う点検協力実施者（右列）



照射制御室の説明を受ける点検協力実施者　（左側）

○安全教育に関する協力活動

・加盟事業所の従業員等を対象とした安全教育研修の実施

① 日　時　平成 14 年 2 月 18 日（月）9 時 20 分～17 時 00 分

② 場　所　原電　総合研修センター

③ 内　容　・放射線の種類・測定と放射線防護の基礎

・放射線測定実習

・安全管理に関する倫理教育

④ 受講者　12 名（7 事業所）

放射線に関する講義

安全管理に関する倫理教育

○情報交換に関する協力活動

・加盟事業所で主催する総合防災訓練の視察

① サイクル機構東海 主催「核燃料物質等の輸送時における事故訓練」
（平成 14 年 1 月 25 日）

8 事業所から 15 名参加

東京消防庁、東海村消防本部との合同訓練

②原研東海 主催「非常事態総合訓練」（平成 14 年 2 月 6 日）

6 事業所から 16 名参加

防護活動本部室

現 地 指 揮 所

③サイクル機構大洗 主催「総合防災訓練」（平成 14 年 3 月 5 日）

6 事業所から 9 名参加

緊急時対策室

視察終了後の意見交換

④サイクル機構東海主催「総合非常事態訓練」（平成 14 年 3 月 11 日）

4 事業所から 7 名参加

緊急時対策所(作業班室)

視察終了後の意見交換

・事故･トラブル情報の交換

① 第 1 廃棄物処理棟地下灰取出室のｸﾞﾛｰﾌﾞ破損について(再発防止策)
（平成 13 年 12 月 27 日再発防止策についてプレス発表、原研東海）

② 研究用原子炉 JRR-4 の停電による自動停止について
（平成 14 年　2 月 28 日、原研東海）

緊急時に対応するための活動

通報・招集訓練

サイクル機構東海に協力活動本部員 68 名が集結

東海ノア協定に基づく活動のひとつとして、緊急事態を想定した訓練があります。

さる 1 月 11 日（金）に、原研東海研究所の原子炉安全性研究炉(NSRR)で火災が発生したとの想定で通報･招集訓練を行いました。

東海ノア協定に基づき、発災事業所からの協力要請を受信後、発災事業所を除く 20 の協定加盟事業所への通報に要した時間は約 23 分間でした。

また、協力活動本部員の集結に要した時間は、協力要請を受信してから約 65 分間でした。

この訓練の一環として、サイクル機構東海の緊急時対策所の機能説明会や医務棟及び緊急時資材運搬車・体内放射能測定車の視察を行いました。

ｻｲｸﾙ機構東海の本部員集結

他の協定加盟事業所の本部員集結

防災管理棟緊急時対策所の機能説明

医務棟の視察

加盟事業所からの紹介

～わが研究所と安全管理について～

日揮株式会社技術研究所（大洗町所在）

弊社技術研究所は、コールド試験棟とＲＩ使用試験棟を併設し、放射性廃棄物処理に関連する技術と高度技術に係わる開発を行うことを目的として1984 年に開設されました。（開設当初は、事業所名を「大洗原子力技術開発センター」としておりました。）

1997 年社内Ｒ＆Ｄ部門の統合計画が策定され、技術開発拠点の第 1 期統合として、同年秋に横浜事業所内のエンジニアリングをはじめ、材料、プロセス、バイオテクノロジー、環境、建設･プロジェクト技術関連の研究施設・機能がこの地に移転しました。その後、第２期統合として 1999 年秋に愛知県半田市から高圧ガス系ベンチプラントをはじめ、各種試験研究設備･分析設備を配備する石油精製、石油化学、ガス化学の技術開発並びにプロセス技術の中核となる触媒や吸着剤の研究を中心とする研究施設・機能が集結しました。この時点でＲＩ使用試験棟は大幅に縮小されることになり、事業所名も「技術研究所」に改称しました。

現在 60 数名の所員のうち、管理区域内での分析実験業務に従事するものは約 10 名です。

所内各部署の安全意識には、統合移転前の各部門の安全文化に起因するの

でしょうが、多少差があります。昨年から所員に対し平常時に立入る機会の少ない施設、特に管理区域をもっと知るための啓蒙運動を開始しました。2回に分けて計13名が管理区域に入り、施設の構造とともに作業状況を知ることができました。また高圧実験に普段縁遠い所員がその実験状況を知り得て、所内全体の実質的統合の具現化が見えてきたように思っています。

各分野の研究者にとって『安全最優先』は、当然の心構えとして育まれたものですが、就業環境の変化は微妙に心構えにも影響を与えかねません。従って弊研究所では、新規実験･開発に着手する前に「安全衛生委員会」の事前審査を通過せずには準備に入れないシステムを実行しております。平成13年度は、現在までに審議した9件（管理区域内での実験テーマ3件、一般区域6件）のうち2件が装置の再設計検討の必要ありとして、再設計後に再審査され開発行為に進んだ経緯があります。

さらに、安全衛生委員による定期パトロールは、所内において多種にわたる実験･開発が行われていることから、“点検→指摘→改善→安全水準の向上”というステップを着実に踏むことが最も有効な安全管理の決め手であると考え、今後も継続するとともに、『無災害』こそわが研究所の普遍のテーマであることを実践していきたいと考えております。

以　上

◎ 今後の活動予定

・安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3 月

・平成 14 年度年間活動基本計画に沿った活動の展開

☆ 編集後記

東海ノア通信も第 7 号を発行する運びとなりました。

東海ノア通信の目的である「情報の交換、共有化」という観点から、有益な情報をお待ちしております。

東海ノアに関するご要望、ご質問等についても事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)